

2005/05/29NY 臨時総会追加配布資料についてのご質問への回答

今週火曜日にお配りした追加配布資料について、会員のみなさまからいくつかご質問を頂きましたので、それについてお答えします。

- 審議会案で売却した後の移転時に、赤字が73万ドルになるという根拠は何ですか？

売却後に移転できるか？あるいは運良く物件が見つかって移転するとしてもその後の収支はどうなるのか？という問題は、審議会案を学校移転後までの計画としてトータルに考えるとき最もリスクの高い問題として避けて通れないはずですが、審議会は昔も今もそのリスクや数字を一切私たちに明らかにしていません。その意味でこの数字はとても重要です。

ここでは、新たな物件の賃貸料を140万ドル、また引越し費用を20万ドルとして計算しています。もちろんこの賃貸料は翌年以降も毎年大きくのしかかってきて、累積赤字額はどんどん膨らむでしょう。

また、後ほどお話しする審議会本体の赤字部分でGJSが負担すべき額を加算すると、移転時の赤字は92万ドルに膨れ上がるばかりか、移転の前年ですら、赤字になることがわかります。

- 生徒増加は何を根拠にしているのですか？

これは校長先生が教育管理委員会向けに示された以下のような生徒増加計画を根拠にしています。

1. 充実した教育活動の推進(英語力、日本語力の充実、健康安全への取り組み)
2. 学校再生委員会の設立(学校、PTA、管理委員会などからなる300人獲得委員会)
3. 外への働きかけ(外部評価の実施、公表、教育相談会の実施、日系企業訪問など)

たとえばグリニッチ地区だけでも、約800人の日本人小中学生がいらっしゃるにもかかわらず、現在はそのうちの約50人しかGJSに通学しておられません。したがって教育レベルの高さや教育環境の素晴らしさをもっと宣伝することで、生徒を掘り起こすことは十分に現実的と思われる。

- 赤字額の算定はどのようにしているのですか？

GJS単体の赤字として計算しています。たとえば2005年度の審議会の赤字の内訳は以下のようになっています。(NJ校はわずかに黒字ですが、それ以外はすべて赤字です)

審議会本体	-\$404,000
文化交流センター	-\$50,000
<b>GJS(JSNY)</b>	<b>-\$350,000</b>
NY 補習校	-\$56,000
NJ 補習校	-\$25,000
<b>審議会合計</b>	<b>-\$885,000</b>

このように、審議会全体では88万5千ドルの赤字ですが、GJS単体では35万ドルとなっており、先の計算では、この35万ドルを使いました。過去の審議会の説明などでは赤字は90万ドルであるとされるものがありました。これは審議会全体の赤字額(の概算)であり、そのなかには、前任の方よりも倍額となっている審議会事務局長の報酬(13万ドル)はもちろん、補習校の赤字8万ドルも含まれています。

そうはいいまでも、審議会本体、および文化交流センターの赤字は、4校(JSNY、JSNJ、補習校2校)が応分に負担せざるを得ない管理費/経費であるというも確かですから、これを計算にいれなかったのはある意味フェアではありませんでした。そこで、これを考慮して計算しなおしてみます。

全日校と補習校では、授業料にして5:1、また生徒数にして280:1020の格差があります。つまり補習校は人数は多いですが、授業料が少ないので上記管理費などを人数分で割り振るわけにはいきません。これにさらにGJSとNJ校の人数比率213:70を勘案すると、GJSは全体が分担すべき額の43%を負担す

るのが妥当であるということがわかります。

一方、審議会本体の収入/支出の内訳はだいたい次のようになっています。

収入	金利寄付金	\$280,000	GJS は人数比率で 210/1300 とする
	補習校奨学金	\$10,000	GJS の取り分は 0
	家賃収入	\$500,000	GJS の敷地なので取り分 100%
	キャンプ代	\$20,000	GJS の施設を使うので取り分 100%
支出	人件費	\$310,000	全校で応分負担(GJS は 43%)
	学校・事務経費	\$330,000	全校で応分負担(GJS は 43%)
	建物修理維持	\$230,000	GJS が 100%負担
	建物減価償却	\$350,000	GJS が 100%負担

これら科目ごとに GJS がどれだけ受け取り/負担すべきかを右端に示しました。これを元に GJS が負担すべき審議会赤字本体に、文化交流センターの負担分(43%)を加算した結果は、19 万ドルとなります。

つまり前回の資料では、この 19 万ドルが抜けていました。これを考慮して、売却した場合、売却しない場合のシミュレーションをやりなおすと以下のようになります。

まずは審議会案に従って、売却した場合です。

1. 売却・リースバックした場合 (本校生徒は 5%減少と仮定)

	平均生徒数	最大人数	相手校人数	合計合計人数	収支
2005 年度	223	240	100	340	-276166
2006 年度	249	261	125	386	42354
2007 年度	257	266	150	416	-103357
2008 年度	268	284	175	<b>459</b>	<b>-923628</b>
2009 年度	276	290	200		-857304
2010 年度	287	303	225		-770744

<-すでにこの時点で赤字再転落  
<-この時点で移転!

このように 2008 年の移転時には赤字は一気に 90 万ドルを超えてしまいます。そればかりか黒字化するために行ったはずの売却・リースバック後に単年度で黒字になるのは 2006 年のみという衝撃的な結果となります。これは審議会案が経済合理性をまったく欠いた破綻した案であることを示す強い証拠と見ることができます。

次に PTA 案に沿って、売却せず授業料値上げを組み合わせしてみた場合です。

2. 売却しなかった場合

	授業料据置 (生徒数影響受けず)		授業料月額\$50 値上 (生徒数 1%減少と仮定)		授業料月額\$100 値上 (生徒数 2%減少と仮定)	
	平均生徒数	収支	平均生徒数	収支	平均生徒数	収支
2005 年度	242	-406259	240	-366059	237	-240859
2006 年度	262	-352050	259	-209850	257	-62650
2007 年度	270	-286657	267	-134637	265	<b>12343</b>
2008 年度	282	-193910	279	-39710	276	114490
2009 年度	290	-120910	287	<b>38090</b>	284	197090
2010 年度	302	-20366	299	145834	296	312034

このように、PTA 案を採用すれば、たとえ審議会本体等の管理費の赤字を勘案したとしても、月額 100ドルの授業料増加と生徒増加の努力を組み合わせると、2 年後には単年度黒字に転換することがわかります。

(ご意見、ご提案、ご質問は、PTA 常任委員まで、随時お寄せいただくよう、よろしく願いいたします。)